

Q6 国がすすめるデジタル改革の問題点は？

A. 膨大な個人情報マイナンバーでひもづけされ、政府が一手に握ることになります。個人情報の漏えいや悪用が起きる恐れがあります。個人情報を営利企業に活用させる仕組みも検討されています。蓄積された情報をもとに企業が個人を評価、差別、排除する仕組みがつけられかねません。

憲法13条では、

基本的人権として国家権力によって個人の自由が侵されないよう保障されています。国家が国民に監視されることはあっても、国民が国家に監視されることはあってはなりません。

Q7 マイナンバーとデジタル化で便利になるのでは？

A. 中国では、個人情報の収集と提供によって様々な行動履歴が点数化されます。スコアが高ければ、様々な行政サービスが優先的に受けられる一方、スコアが低ければ行政サービスから排除されることもあります。国家による情報収集と民間とのデータ共有が結び付き一体化したとき、まさに「超監視社会」が出現する危険性があります。

情報漏えい



私たちの基本的人権を守るためにもマイナンバー制度は反対していきましょう。



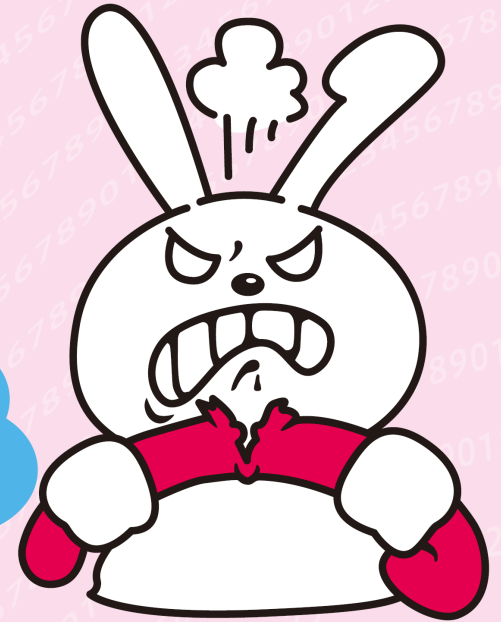
- 私たちはマイナンバー制度の中止・廃止を求めます。
- 「個人預金口座」「医療情報」など、これ以上の利用拡大に反対します。
- マイナンバー制度の中止・廃止を求める署名にご協力をお願いします。

お問い合わせ

マイナンバー制度反対連絡会

〈事務局〉全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL:03-5842-5611 FAX:03-5842-5620



どうなる？
どうする？

マイナンバー

What happens with My Number System

政府はデジタル社会の構築を掲げて、デジタル庁の創設や公的手続きのデジタル化を推し進めています。その軸が「マイナンバー」と「マイナンバーカード」です。マイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」と位置づけて、マイナンバーと銀行口座とのひもづけを行い、マイナンバーカードと健康保険証や運転免許証との一体化をはかるなど、カードなしでは生活できない状態にしようとしています。マイナンバーを利用した国による個人情報の一元管理は、私たちのプライバシーを脅かし、監視社会に変える恐れがあります。

くわしくは

Q1 個人番号制度は世界の常識なの？

A. 世界では、制度の欠陥が噴出！見直しが広がっています。
日本はこのような世界の流れに逆行し、危険な政策を推しすすめています。

人権侵害として撤回



ドイツ



イギリス



オーストラリア

憲法違反との判決



フランス



ハンガリー

制度の見直し



アメリカ

なりすましによって毎年数兆円の被害が発生。
国防総省が共通番号の使用をやめるなど、見直しが広がっている。



韓国

他国のスパイをあぶりだすために共通番号制を導入。しかし、なりすましや情報流出が多発。現在は、制度ごとに番号を分けるなど、見直しがすすんでいる。



Q3 マイナンバーと預金口座とのひもづけの本来の目的は？

A. コロナ禍のなか特別定額給付金のオンライン申請で混乱が生じたことを背景に、国は国民1人につき最低1つの預貯金口座をマイナンバーとひもづけようとしています。しかし、その目的は各種給付金を国民へ迅速に支給するためだけではなく、私たちの口座残高の情報を把握するためでもあります。将来的にはすべての口座をマイナンバーとひもつけて個人の金融資産を把握することで、社会保障における国民負担増や課税の強化をねらっているのです。

Q4 健康保険証との一体化など、マイナンバーやカードの活用で社会保障と暮らしはよくなる？

A. 政府の狙いは、預貯金や医療機関での受診状況などを把握し、窓口負担の増額や年金額を見直すなど、社会保障費を減らし増税することです。政府は、今も社会保険料の引き上げを続けています。マイナンバーと社会保障の改善は無関係です。

Q2 私たちの個人情報はきちんと管理されているの？

A. ずさんな管理で漏えい事件が多発しています。

公的機関等による主な個人情報流出の漏えいや誤送信

- 2020年6月 厚生労働省・誤表示(1,118件)
「雇用調整助成金オンライン受付システム」において、システム不具合により取引先金融機関の口座情報を含む他人の情報が表示される事態が発生。
- 2019年2月 経済産業省・誤送信(8,046件)
（株）パソナへ委託した「ミラサボ専門家派遣事業」に関するアンケート調査において再委託先の（株）電通がメール送信時設定ミスを起こし、個人メールアドレスが流出。
- 2017年12月 大阪大学・サイバー攻撃(69,549件)
約80,000人の情報が登録されていたデータベースへのサイバー攻撃が発生。その後、海外IPを経由し不正アクセス。69,549人分の情報がダウンロードされていることを確認。
- 2017年6月 日本年金機構・職員による持ち出し(約400件)
職員1人、元職員1人により約400件の加入者情報が漏洩。大阪府警が2人を逮捕。
- 2017年4月 総務省・不正アクセス(約23,000件)
政府統計システムである「地図による小地域分析(jSTAT MAP)」において不正アクセスが発生。これまでに公表された統計情報、サイト登録者約23,000人分の個人情報が流出。
- 2017年3月 日本郵便・不正アクセス(29,116件)
「国際郵便マイページサービス」サイトにおいて不正アクセス発生。登録されていた顧客情報（メールアドレス）とサイト上で作成した送り状が流出した可能性があると発表。



Q5 マイナンバーカードは持ったほうがよいの？

A. 私たちの暮らしには必要ありません。保険証や運転免許証との一体化は、マイナンバーカードを普及させ、国が国民の情報を収集しやすくするものでしかありません。大切な個人情報が1枚のカードで管理されるマイナンバーカードは極めて危険です。